

施策名：多様で厚みのある産業集積の推進

事業名	担当課・室名	ページ
ドローン産業振興事業	新産業振興室	1 / 9
自動車関連産業企業力向上事業	工業振興課	2 / 9
おおいたL S I クラスター構想推進事業	工業振興課	3 / 9
戦略産業成長分野参入支援事業	工業振興課	4 / 9
食品産業競争力強化事業	工業振興課	5 / 9
医療機器産業参入加速化事業	新産業振興室	6 / 9
東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	新産業振興室	7 / 9
エネルギー関連産業成長促進事業	新産業振興室	8 / 9
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	9 / 9

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	ドローン産業振興事業		事業期間	平成29年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新産業振興室		評価者	新産業振興室長 山上 啓輔			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	業務用ドローンの国内市場は、令和6年には5,073億円規模になるとの予測があるなど、今後の市場の拡大が見込まれている。 地場企業のドローン分野への参入などドローン産業の集積が進むなか、さらなるドローンの産業集積を図るため、大分県ドローン協議会を通じた製造の強化や人材育成等の取組を進めている。	事業の目的	新たな産業分野として成長が期待されるドローン関連産業の振興を図るため、大分県ドローン協議会による研究開発支援や技術者育成等に加え、ドローン産業振興イベントや地域課題の解決に向けた実証試験等を行う。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①研究開発に関する取組 大分県ドローン協議会による研究開発補助の実施(4件) 過疎山間地における買い物弱者支援をテーマとした荷物配送の実証実験の実施	①	35,000	総コスト	30,614	61,897	92,552
	②	13,956	事業費	20,614	51,897	82,552
②普及啓発に関する取組 OITAドローンフェスタ2018の開催 大分県ドローン協議会による普及啓発セミナー(11回)	③	1,120	(うち一般財源)	20,614	25,558	43,628
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
③人材育成に関する取組 大分県ドローン協議会による人材育成研修(5回)	計	50,076	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	研究開発支援件数(件)	目標値		3	5	5	5	70%	人材育成研修受講者数(人)	目標値	15	15	15	15	
実績値			4	4			実績値			24	69				
達成率			133.3%	80.0%			達成率			160.0%	460.0%				
セミナー開催回数(回)	目標値		13	9	9	9	28%		目標値						
	実績値		21	10					実績値						
	達成率		161.5%	111.1%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
補助金交付事業対象企業に係る出荷量(機)	目標値		50	100	150	150	a	大分県ドローン協議会の活動等を通して、企業の研究開発支援や、セミナー及び研修による人材育成及び企業間マッチングの機会の提供を実施することにより、ドローンの社会実装の範囲が広がり出荷量が増加した。
	実績値		75	94				
	達成率		150.0%	94.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決に向けたドローン技術の活用 市場拡大が見込まれるドローンを活用したソフト・サービスの研究開発促進 ドローン関連機器及びソフト・サービスの販路開拓 ドローンの社会実装を拡大するための各種規制の緩和 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用した社会課題の解決及びその担い手育成に向けた取組支援 研究開発補助におけるソフト・サービス開発支援の強化 展示会出展補助による販路開拓の促進 九州各県との連携やイベントの開催による企業マッチング促進 		継続・見直し		

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	自動車関連産業企業力向上事業		事業期間	平成18年度～令和 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州は自動車メーカーが調達権限や開発機能の一部移管を行うなど、国内では成長の可能性が高い地域となっている。しかし付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の多くは域外から調達されており、地場企業にはコストや技術面での競争力の強化が課題となっている。	事業の目的	県内企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図るため、付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の受注を目指す取組を通じて、技術力向上や人材の育成、コスト競争力の強化などを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①自動車関連産業支援プロジェクトチームによる取引拡大の促進 企業訪問によるマッチング支援、カーメーカー、一次サプライヤー向け提案会の実施	①	19,304	総コスト	34,090	64,198	61,544
②大分県自動車関連企業会を通じた支援 機能部品チャレンジ支援事業：新分野・成長分野参入支援補助等による企業支援(6社)	②	16,647	事業費	16,090	39,198	36,544
次世代自動車研究会：視察、セミナーの開催(5回)	③	1,647	(うち一般財源)	16,090	39,198	36,544
東九州自動車産業連携事業：視察の実施(県内)	④		人件費	18,000	25,000	25,000
取引拡大事業：展示商談会の開催・参加(4回)						
③ものづくり基盤技術集積事業 プレス金型保全技術者育成実践講座等の開催(延べ20日間)	計	37,598	職員数(人)	1.80	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	マッチング支援による取引成立件数(件)	目標値			10	10		51%	プレス金型・射出成形金型講座及び補修技能講習参加者数(人)	目標値	20	20	20		
実績値				11			実績値			18	20				
達成率				110.0%			達成率			90.0%	100.0%				
展示商談会への参加企業数(社)		目標値		30	30	30	44%	目標値							
		実績値		28	30			実績値							
		達成率		93.3%	100.0%			達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値		78	80	82		a	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から147社(31年4月1日現在)まで増加し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は126社(うち継続取引80社)となっており、自動車関連産業の集積が促進された。
	実績値		78	80				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 現場改善や人材育成などへの取組意欲の向上 次世代自動車関連への新規参入・取引拡大のための素地づくり 関係機関と連携した県内外発注先への積極的・具体的アプローチの実施 展示商談会への参加促進 人材確保のため自動車ベースにしたものづくりへの関心向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業の中長期的な経営戦略を踏まえたきめ細かな現場改善や人材育成研修等の実施 関係機関と連携した県内外1次部品メーカー等の発注情報の収集 特徴的な企業、製品をターゲットにしたブラッシュアップ及び県外連携も視野にした開発等の環境づくり 若年層向け自動車関連企業展示による技術力PR 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業		事業期間	平成18年度～令和6年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界の半導体産業はアジアを中心に成長を続けているが、県内半導体企業は国内半導体市場の縮小や、大手半導体企業の事業再編、グローバル競争の激化により苦戦している。地場半導体企業は、これまで培った人材、技術、設備などのリソースを活用し、成長著しいアジアへの展開や新分野・成長分野への挑戦が求められている。	事業の目的	地場企業が、グローバル化した半導体産業や半導体技術を転用した新分野でも生き残っていくために、県内半導体関連企業の技術課題の解決や企業間連携を強化や、成長を続けるアジアの市場を取り込むための販路開拓、新分野・成長分野へのチャレンジを支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①研究開発 ・研究開発の助成(4件) ・自動車向け半導体やAIなど新分野技術セミナーの開催(4回) ・若手を対象とした半導体基礎講座の開催(3回) ・学生への企業説明会と見学会の実施(4回)	①	13,829	総コスト	34,775	34,187	38,945
	②	12,696	事業費	24,775	24,187	28,945
	③	2,326	(うち一般財源)	24,775	24,187	28,945
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
②販路開拓 ・台湾、上海、他県の団体との交流による販路開拓(5団体) ・大規模展示会への出展(セミコン日本、セミコン台湾、インターネブコン日本) ・大規模展示会における市場調査(セミコン中国)	計	28,851	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価割合	評価
	研究開発件数(件)	目標値		4	4	4	4	48%	セミナー開催回数(件)	目標値		3	3	8%	
実績値			4	4			実績値				3				
達成率			100.0%	100.0%			達成率				100.0%				
展示商談会等件数(件)		目標値		11	11	11	44%		目標値						
		実績値		11	11					実績値					
		達成率		100.0%	100.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(6年度)	評価	事業の成果
事業化件数(件) (研究開発による増収件数+ 販路開拓成約件数)	目標値		21	21	21	21	a	産学官一体となったLSIクラスターにおける研究開発や販路開拓、会員交流、人材育成等の取組を通じて、研究開発による増収7件、海外との取引7件、国内の取引7件等、県内半導体関連企業の強化が図られた。
	実績値		25	21				
	達成率		119.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> IOTやAIの活用により広がる新しい市場の取り込み 国内他地域や海外の半導体産業の成長を取り込むための販路開拓 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> これまでの半導体で培った地場企業の強みを活かした、成長が見込める分野へのチャレンジを支援 拡大が見込まれる市場へ地場企業が参入するための情報提供の強化 大企業、国の研究機関、海外の団体などの外部リソースとの連携の強化

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	戦略産業成長分野参入支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大手半導体企業の構造改革や事業再編に伴って、県内進出企業の撤退や事業縮小などが生じ離職者が増加する一方、景気の回復に伴い自動車産業など求職者が集まらない状況が生じている。	事業の目的	半導体や自動車など戦略産業のさらなる競争力強化を図るため、企業が行う専門的なスキルを持つ人材の確保や、社内の中核となる人材を育成するための研修を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①事業主向け雇用拡大支援、求職者向け人材育成 ・新分野チャレンジ雇用創出、プロフェッショナル人材確保支援 新たな事業展開に際し、従業員の人材育成のために他社や研究機関で研修を行う場合や、専門的スキルを持つ人材を外部から雇い入れる場合に支援 ・求職者雇入れOJT支援、スキルアップ支援 求職者を雇い入れOJTを行う場合や、安定雇用を目指しスキルアップ研修を行う場合に支援 ・企業動向に精通する事業統括者の配置	①	80,000	総コスト	60,054	47,432	
	②		事業費	50,054	37,432	
	③		(うち一般財源)	10,073	7,538	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計		80,000	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
																事業統括者等による企業訪問数(社)
	事業統括者等による企業訪問数(社)	100%	100	103		103	100%									a
			160.0%	103.0%		103.0%										

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
								雇用創出(人)	目標値
	雇用創出(人)	a	70	77		77	a	自動車、半導体産業を中心に、雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を行うことで雇用創出を実現した。	
			101	86		86			
			144.3%	111.7%		111.7%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢等が厳しい地域における雇用創出の取組を支援する、国の戦略産業雇用創造プロジェクトの採択を受け、平成28～30年度の3か年事業として実施 目標雇用数196人を大きく上回る262人の雇用を創出 有効求人倍率は過去最高水準に上昇(特に正社員有効求人倍率は平成29年6月から25か月連続の1倍台を維持し、18か月連続で九州ブロック1位) 	今後の事業方針 ・本県の雇用情勢は着実に改善が進み、採択プロジェクトの目的(戦略産業の振興を通じた雇用機会の増大)を達成したため終了				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	食品産業競争力強化事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 田北 正宏	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、県内全域に存在し、製造業に占める割合が事業所数で23.6%と高く、地域経済への波及効果が大いだが、零細事業者が多く、商品開発や人材育成などが十分に行えていない。	事業の目的	食品産業全体の成長を加速させるため、県内食品加工企業が会員であるおおいた食品産業企業会を食品産業発展のエンジンとし、企業の競争力強化のための活動を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
○おおいた食品産業企業会を通じた支援 ①商品開発-マーケットイン補助金：商談会等でのパイヤー助言等に基づいて改良した場合に補助金(採択企業数：11社) ②マッチング-コーディネーターの設置：食品加工企業の要望に沿った企業とのマッチング(マッチング件数：87件(うち、マッチング成立件数：13件)) ③販路開拓-フェアベックス2018出展(出展企業数：6社) ④人材育成-HACCP導入支援：実践ワークショップ(4回、32人参加)、導入フォローアップ(2回、5社訪問) -食品加工リーダー研修会：将来の工場長となる人材を育成(10回、18人参加)	①	6,000	総コスト	22,165	32,397	30,037
	②	5,230	事業費	12,165	22,397	20,037
	③	3,489	(うち一般財源)	10,148	20,380	18,020
	④	2,141	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	16,860	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	マーケットインに基づいた商品開発支援事業採択件数(件)		目標値		20	20	20	36%	フェアベックス商談件数(件)		目標値	100	100	100	100	21%	
		実績値		11						実績値	169	110					
		達成率		55.0%						達成率	169.0%	110.0%					
コーディネーター訪問企業数(延べ社)		目標値	100	100	100	100	31%	HACCPワークショップ参加者数(人)		目標値	20	28	40	40	13%		
		実績値	122	122						実績値	29	32					
		達成率	122.0%	122.0%						達成率	145.0%	114.3%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
企業会の事業に参加した会員企業数(％：3月時点の会員数を母数として計算)	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	a	会員企業の7割がいずれかの企業会事業に参加しており、うち約3割が複数回(3回以上)参加していた。
	実績値	69.7	71.8					
	達成率	116.2%	119.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業会会員企業商品の県外での販路拡大 制度化された衛生管理手法HACCPの普及 経営や生産技術強化のための人材育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 商品の改良支援やマッチングの強化、販路拡大支援 HACCPプラン策定に向けた実践的支援強化 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	医療機器産業参入加速化事業		事業期間	平成27年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新産業振興室		評価者	新産業振興室長 山上 啓輔			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は国の成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療関連機器産業の拠点化を進めている。	事業の目的	東九州メディカルバレー構想に基づき、医療関連機器産業の拠点化を図るため、大分県医療ロボット・機器産業協議会会員企業にそれぞれのレベルに応じた支援を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①製品開発支援 県内企業が行う臨床ニーズに応じた試作品開発経費に対して助成(5社) 県内企業が行う実用化に向けた医療機器等開発経費に対して助成(7社)	①	23,272	総コスト	47,210	47,055	50,559
②販路開拓支援 県内企業の新製品等について医療等現場への導入費を補助(19機器)	②	10,961	事業費	37,210	37,055	40,559
③新規参入支援 東京都本郷地区に集積する医療機器メーカーと地場ものづくり企業の商談会の開催(1回)	③	5,500	(うち一般財源)	37,210	37,055	40,559
④協議会事務局運営 大分県医療ロボット・機器産業協議会の運営	④	322	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	40,055	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	研究開発補助支援企業(社)	目標値		3	4	3		3	58%	医療機器メーカーとのマッチング会の開催回数(回)	目標値	2	1		
実績値			5	7			実績値	2			1				
達成率			166.7%	175.0%			達成率	100.0%			100.0%				
普及促進補助登録機器数(件)		目標値		12	13	14	15	27%	目標値						
		実績値		13	24				実績値						
		達成率		108.3%	184.6%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値		23	24	25	26	a	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員数が増加した。(H31.3.31現在147社27支援機関)また、県内企業の医療・看護・介護・福祉機器の研究開発が推進され、研究開発補助を活用した製品が新たに2件上市に至った。
	実績値		22	22				
	達成率		95.7%	91.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し 研究開発によって上市に至った医療関連機器の販路開拓 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 介護・福祉分野も含めた医療関連機器の研究開発を支援 県内企業が開発・製造する医療関連機器の県内医療機関での現場導入を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業		事業期間	平成27年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	新産業振興室		評価者	新産業振興室長 山上 啓輔			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。国の医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療関連機器産業の拠点化を進めている。	事業の目的	県内の医療関連機器産業の集積促進と地域経済の活性化を図るため、県内企業による医療関連機器開発や海外展開に対し支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①大分大学医学部附属臨床医工学センターの運営支援 大分大学医学部に開設した臨床医工学センターの運営を産業界と連携して支援 (センターの役割：県内企業の医療関連機器研究開発支援の拠点、海外人材育成の拠点)	①	6,000	総コスト	16,395	17,322	17,398
②海外展開の推進 民間企業等の海外展開支援のため、産学官が連携して海外医療関係者等へ日本式医療システムのPR(海外での現地研修、日本での受入研修・視察受入)を実施	②	1,054	事業費	6,395	7,322	7,398
③東九州メディカルバレー構想の推進 地域活性化総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営	③	335	(うち一般財源)	6,395	7,322	7,398
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	7,389	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	臨床医工学センター主催のニーズ探索交流会開催回数(回)		目標値	2	2	2	2		81%	東九州メディカルバレー構想推進会議の開催回数(回)		目標値	2	2	2		
		実績値	2	2						実績値	2	2					
		達成率	100.0%	100.0%						達成率	100.0%	100.0%					
海外の医療関係者等への日本式医療システムのPR回数(回)		目標値	3	3	3	3	14%			目標値							
		実績値	3	7						実績値							
		達成率	100.0%	233.3%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値		23	24	25	26	a	東九州メディカルバレー構想に基づき、産学官連携で新設した大分大学医学部附属臨床医工学センターの取組を通じ、臨床現場の抱える機器開発ニーズが数多く発信されたことにより、地場企業による医療関連機器開発が促進された。
	実績値		22	22				
	達成率		95.7%	91.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し	今後の事業方針 ・大分大学医学部附属臨床医工学センターを通じて、県内の医療関連機器産業の研究開発を支援 ・タイをはじめとするアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療関連機器の普及を促進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	エネルギー関連産業成長促進事業		事業期間	平成27年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保				
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A		事業実施課(室)名	新産業振興室		評価者	新産業振興室長 山上 啓輔				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	政府による電源構成の方向性の提示、電力システム改革の進展などにより、今後もエネルギー分野の発展が期待されている。一方で、エネルギー分野に取り組もうとする企業は、関連製品や新技術、販路開拓等についての知識・ノウハウが不足し、また、新規プレーヤーも不足している。	事業の目的	エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成するため、県内エネルギー関連企業の技術力、販売力の強化並びにエネルギービジネスへの新規参入を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①エコエネルギーチャレンジ支援 水素関連産業の事業化支援やスマートコミュニティの形成を推進(2件)	①	20,295	総コスト	52,980	51,431	54,975
②新エネ・省エネコーディネート 新エネ・省エネに関する各種相談・サポート(省エネ172件、新エネ45件)	②	3,672	事業費	32,980	31,431	34,975
③太陽光発電3R地域サポート体制構築 太陽光発電事業者への啓発と保守点検業者の技術向上(研修受講者数88人)	③	2,852	(うち一般財源)	32,980	28,601	32,119
④展示会出展 会員企業の展示会出展を支援(3社)	④	2,168	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	28,987	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	エコエネルギーチャレンジ支援件数(件)	目標値		2	4	4	70%	太陽光発電3R地域サポート体制構築(研修受講者数人)	目標値		60	60	60	10%	
	実績値		2					実績値		88					
	達成率		100.0%					達成率		146.7%					
新エネ・省エネコーディネート(件)	目標値		200	200	200	13%	展示会出展(社)	目標値		3	3	3	7%		
	実績値		223	217				実績値		3	3				
	達成率		111.5%	108.5%				達成率		100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
事業化件数 (研究開発金銭的成果件数、 販路開拓成約件数)	目標値		10	12	13	15	a	太陽光発電パネル検査ドローン等過去のワーキンググループで開発した製品・サービスについて、11件の受注があった。なお、30年度に支援した姫島村のEVシェアの取組が低炭素杯2019で最高の環境大臣賞グランプリを受賞した。
	実績値		11	11				
	達成率		110.0%	91.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 地場企業の技術力・販売力の更なる強化 湯けむり発電や小水力発電システムなどの販路拡大 太陽光発電の保守点検・修繕等の産業基盤を確立し、地域発電事業を支える体制を構築 水素サプライチェーンの指導 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地場企業への徹底支援による成功事例の創出及び効果的な販路拡大 有望分野である水素とスマートコミュニティに加えて、その他のエコエネルギーについても新たなビジネスの芽を育成・支援 30年度から太陽光発電3R地域サポート体制構築事業を開始 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	建設産業構造改善・人材育成支援事業		事業期間	平成28年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	土木建築企画課		評価者	土木建築企画課長 渡辺 栞彦		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	建設業者は、災害復旧を含む公共工事やインフラの維持管理の担い手となっているが、近年の建設投資の減少に伴い厳しい経営環境に直面している。 建設産業は、若年層を中心に魅力ある職場として認識されず、就労者の高齢化や現場の技術者の不足により、担い手の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	建設業における生産性向上を図るため、建設業者に対しICT施工の推進に資する機器等の導入を支援する。 建設産業の担い手の確保・育成を図るため、就労環境改善に向けた取組への支援と併せて、高校生向けの建設業体験学習会やイメージアップ事業など、建設業の「きつい」「危険」などのネガティブなイメージを払拭する取組を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①建設産業生産性向上支援事業 ICT施工の推進に資する機器等の導入経費に対する補助	①	10,073	総コスト	25,078	44,465	50,245
②建設産業就労環境改善・情報発信支援事業 就労環境の改善に資する設備・装備の購入経費や、自社のHP作成に要する経費に対する補助	②	8,913	事業費	10,078	24,465	30,245
③建設産業人材確保・育成支援 建設産業魅力発信、高校生向け建設業体験学習会の開催	③	4,305	(うち一般財源)	10,078	24,465	28,503
④経営改善・経営力強化支援事業 建設業経営改善・人材育成セミナーの開催	④	1,203	人件費	15,000	20,000	20,000
	計	24,494	職員数(人)	1.50	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価	
	ICT機器等導入補助件数(件)	目標値		20	12	15		15	41%	現場体験学習会での生徒満足度(%)	目標値	90.0	90.0			95.0
実績値			22	23			実績値	96.0			98.1					
達成率			110.0%	191.7%			達成率	106.7%			109.0%					
就労環境改善・情報発信補助件数(件)		目標値			12	60	60	36%	建設業構造改善セミナー参加者数(人)	目標値	130	160			5%	
		実績値			61					実績値	127	79				
		達成率			508.3%					達成率	97.7%	49.4%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
現場体験学習会のアンケートで「建設業のイメージが良くなった」と回答した生徒の割合(%)	目標値		50.0	55.0	57.5	60.0	a	高校生向け現場体験学習会の実施により建設業のネガティブなイメージの改善が図れた。これにより高校生の建設業への就職意欲の向上に繋がったと考えられる。
	実績値		54.0	66.6				
	達成率		108.0%	121.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 建設業では「きつい」「危険」などのネガティブなイメージが根強いいため、高校生など若年者に対するイメージアップや建設業という仕事を身近に感じてもらう継続した取組が必要 人手不足という待ったなしの課題に対し、即戦力となる人材の確保・育成が不可欠 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 現場体験学習会やメディア等を活用し、建設産業の魅力をPRすることにより、高校生をはじめとする若年者の入職を促進 ニーズの少ないセミナーを廃止し、生産性向上支援や就労環境改善支援といった既存の取組に加え、首都圏で働く建設人材のUIJターン促進や、若年就業者の資格取得に対する支援を強化 				